

平成30年度 地方創生に関する事業(地方創生関係交付金事業を除く)実施結果報告

(基本目標の数値目標、各事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	① 事業の名称(まち・ひと・しごと創生総合戦略における項目名)	② 実績額 単位:円	③ 基本目標の数値目標、本事業における重要業績評価指標(KPI)					④ 本事業終了後における実績値		⑤ 外部有識者からの意見	⑥ 実績値を踏まえた事業の今後について	
			指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	今後の方針		今後の方針の理由、有識者意見を踏まえた対応等	
												指標①
1	<柱1>会津大学を中心としたアナリティクス産業・ICT関連企業の集積	—	指標① ICT関連企業誘致数(累計)	15	社	R2.3	6	地方創生に非常に効果があった	ICTオフィスの整備は予定通り完了し、今後、ICTオフィスを核として更なる産業集積を図っていくべき。	事業の継続	会津大学の立地という地域特性を最大限に生かしながら、ICTオフィスを核として、ICT関連企業を誘致し、更なる産業集積を図っていく。	
2	会津大学卒業生の地元就職先の拡充	1,860,000	指標① 会津大学向けの市内(県内)企業の就職説明会を開催	会津大学生向けの市内(県内)企業の就職説明会を開催	回	R2.3	10	地方創生に効果がなかった	就職支援イベントを単発でやるだけでは意味がなく、その後のフォローも必要。	事業の拡充・発展	引き続き、会津大学生に就職フェアへの参加を呼び掛ける。 また、ICTオフィスの開設により、会津大学生の就職先が広がることが期待できるため、入居企業と連携を図っていく。	
3	アナリティクス・セキュリティ関連人材の推進	10,000,000	指標① アナリティクス・セキュリティ関連人材輩出/年	140	人	R2.3	342	地方創生に非常に効果があった	KPIを達成しており、今後も本事業を継続・拡充していくと良い。	事業の拡充・発展	奨学寄附金については、令和元年度においては500万円増額をした分、大学における研究等が拡充されているものと考えられる。 今後も、現状維持を基本に、拡充していく。	
4	ホルダー企業を活用したICT関連企業の誘致	—	指標① ICT関連企業誘致数(累計)	5	社	R2.3	6	地方創生に非常に効果があった	ICTオフィスの整備が完了し、首都圏等の大手企業やベンチャー企業が入居するなど企業集積が進み始めており、今後も本事業を継続していくべき。	事業の継続	企業集積は順調に進みつつあり、今後も様々なネットワークを活用した企業誘致に、事業者とともに取り組んでいく。	
5	先端ICT事業実証の誘致推進	—	指標① 実証事業誘致数/年	5	件	R2.3	3(累計)	地方創生に相当程度効果があった	各所から多くの視察者が訪れるなど、一定程度「ICT利活用のモデル都市」というイメージ定着につながり、ICTオフィスへの産業集積にもつながっているため、拡充していくと良い。	事業の拡充・発展	既存事業の更なる深化・高度化や地域課題の解決を図るため、会津大学や様々な企業・団体等と連携し、新たなイノベーションに向けてあらゆる分野で実証事業を拡充していくとともに、優れた技術や知見、人材等を集積し、デジタルトランスフォーメーション、Society5.0といった社会を牽引するモデル都市を目指していく。	

6	<柱2>歴史・文化観光や産業・教育観光による地域連携と交流促進		指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	観光客入込数/年	370万	人	R2.3	306万	地方創生に相当程度効果があった	平成27年度以降、観光客入込数は増加傾向にあり、新たな観光資源の発掘と利活用、インバウンド対策、教育旅行誘致活動、広域連携による周遊観光の推進などを継続し、更に発展させていくと良い。	事業の拡充・発展	引き続き、新たな観光資源の発掘と利活用、インバウンド対策、教育旅行の誘致、広域連携による周遊観光の推進などに取り組み、滞在型観光の促進を図ることにより、観光客入込数の増加を図るとともに、宿泊増加による観光消費額の向上を図る。 特に、インバウンド対策については、2020東京オリンピック・パラリンピックを契機として増加が見込まれるため、さらなる誘致に向け、取組の強化を図っていく。
7	データ収集及びアナリティクス分析による観光客のさらなる誘致	5,407,000 (デジタルDMO推進事業)	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	レコメンド機能付き観光ポータル の整備 データに基づく観光施策立案体 制(PDCA含む)の構築	観光ポータル整備	—	R2.3	実施済み	地方創生に相当程度効果があった	事業の自走性を確保するため、事業のスリム化や戦略性を持った情報発信を行っていくと良い。	事業内容・方法の見直し (改善)	デジタルDMOについて、外国人観光客それぞれのニーズに応じた効果的なプロモーションを実施できるよう、プラットフォームの見直しによる事業のスリム化を図るとともに、戦略性を持った情報発信を行っていく。 データに基づく観光施策立案体制の構築については、会津若松観光ビューローによるDMO活動との連携を強化しながら、各種データの収集・分析に努め、マーケティングに基づく戦略的な観光振興の取組を推進していく。
8	教育旅行誘致促進事業	12,553,394	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	教育旅行学校数/年	706	校	R2.3	670	地方創生に非常に効果があった	KPIIについて、観光に関わっている人の実感に合うような指標も取り入れるほうが良いのではないかと。	事業の継続	教育旅行は、歴史的資源が豊富な本市の観光スタイルとの親和性が高く、また、教育旅行生は将来リピーターとなる可能性が非常に高いことから、継続して取組を推進し、更なる来訪校数の増加を図る。
9	地域間ネットワークの形成による広域観光の推進		指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	観光客入込数/年	370万	人	R2.3	306万	地方創生に相当程度効果があった	この取組等により観光客入込数は増加傾向にあり、特に外国人宿泊者数は過去最高となっていることから、事業を拡充するとともに、観光消費額の向上を図っていく必要がある。	事業の拡充・発展	観光客の旅行形態の変化や、訪日外国人観光客の著しい増加により、施設見学型の観光だけでなく、自然を活用したアクティビティ等、新たな観光コンテンツの創出も行っていく必要がある。また、更なる滞在型・周遊型観光や観光消費額の向上を推進することが重要である。 そのために、会津17市町村の誘客活動を統一的に行う「極上の会津プロジェクト協議会」をはじめ、県外を含めた広域連携の意義や重要性はますます高まっており、事業内容についても拡充していく必要がある。
10	会津の文化等を踏まえた未来人材育成の推進	4,387,025	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	未来人材育成成熟参加者数/年	100	人	R2.3	26	地方創生に相当程度効果があった	子どもたちの成長には、地域内外の様々な地域の子どもたちと交流することが重要。	事業内容・方法の見直し (改善)	これまでの事業の実績や課題等を踏まえ、適切な目標指標を設定するとともに、社会情勢の変化や子どもたちの関心などに合わせ、柔軟に内容を見直しながら取組を継続する。
11	グローバル人材育成の推進	2,134,292	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	グローバル人材育成事業参加者数	100	人	R2.3	118	地方創生に非常に効果があった	子ども達の国際社会への興味関心や異文化理解を深めることで、グローバルな視点を持った人材育成が図られており、事業を継続していくと良い。	事業の継続	今後も、野口英世博士と諸外国との深いつながりを大切にしつつ、本プログラムを通して子どもたちが広く国際社会を理解することで、国際的な感覚・視野をもった人材の育成を図っていく。

12	<柱3> 既存産業・資源を活用した効率化・高付加価値化によることづくり	—	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	新規雇用創出数(労働者増加数)(累計)	—	人	R2.3	—	地方創生に効果があった	農業分野では成果が出ているが、着手に至らなかった事業もあるので、課題分析に努め、今後の施策に生かしていく必要がある。	事業の継続	農業における新たな魅力の創出や再活性化、成長が見込まれる再生エネルギー産業やICT、アナリティクス産業の創出について、これまでの事業の成果・課題を分析し、今後の事業展開に生かしながら継続的に取り組んでいく。
13	CLT材の普及に向けた取組と林業の活性化	200,960	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	間伐実施面積(累計)	2,262	ha	R2.3	2,133	地方創生に効果があった	森林資源の利用可能量の調査等により、バイオマス熱供給システム導入への事業採算性を確認するための基礎はできており、今後も事業を継続していくと良い。	事業の継続	バイオマスの熱供給用への木材供給を行うとともに、福島県浪江町で建設している木材加工流通施設(集成材製造工場)への木材供給も見据え、会津地域で木材コンビナート候補地の絞り込みを行い、ラミナ材の生産を目指し、今後も継続して取り組んでいく。
14	バイオマス発電等を活用したコジェネレーション・トリジェネレーションの推進	—	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	エネルギーの再利用(有効活用)と農業等とのビジネスマッチングを支援する	マッチングの支援	—	R2.3	未実施	地方創生に効果がなかった	現状では事業化は難しいと考えられる。	事業の終了・中止	関連企業の事業環境を取り巻く状況から、現状では事業化は難しく、継続はしないこととする。
15	エネルギーコントロールセンタによる地域電力管理とHEMS普及によるデマンドレスポンスの推進	—	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	HEMS(スマートメータ)導入世帯数(累計)	15,000	世帯	R2.3	—	地方創生に効果があった	電力会社がスマートメータを全世帯に設置する動きとなり、その他の企業が設置する必要性が薄れ、HEMSについては電力会社の無料サービスとして実施されていくことが現実的であることから、事業の終了は適切だと考える。	事業の終了・中止	本事業により、メーカー単位にとられないエネルギーマネジメントサービスの実現に寄与できたが、第1期総合戦略の策定以降、エネルギーをめぐる情勢は、電力の小売全面自由化や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の見直しなど新たな動きがあったほか、蓄電池や電気自動車、水素等蓄エネ技術の普及、AIやIoT、ブロックチェーン等ICT活用によるエネルギー制御技術の進展など、大きく変化したところである。 このように民間サービスの導入が進んでいることから、次期総合戦略における展開は行わない。 一方で、再生可能エネルギーを中心とした地産地消、災害時における防災拠点等のエネルギーの確保などについては、第7次総合計画に掲げる「低炭素・循環型社会」の実現に向けて取り組んでいく。
16	再生可能エネルギーを利用したグリーンデータセンターの誘致	—	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	アナリティクス産業と並行して、データセンター誘致を推進する	センタ誘致の推進	—	R2.3	未実施	地方創生に効果がなかった	今後は個別事業としてではなく、ICT関連企業の誘致活動の一環として取り組んでいくことで良いと考える。	事業の終了・中止	データセンター誘致については、ICT関連企業の誘致活動の一環として行うこととし、個別事業としては継続しないこととする。

17	植物工場の拡充支援	—	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	ICT活用型農業による新規雇用者数(累計)	110	人	R2.3	40 ※既存の雇用者を含む	地方創生に効果がなかった	今後は個別事業としてではなく、新規企業誘致や既存企業の事業拡張支援の一環として取り組んでいくことで良いと考える。	事業の終了・中止	植物工場に係る支援については、新規企業誘致や既存企業の事業拡張支援の一環として取り組むこととし、個別の事業としては継続しないこととする。
18	会津産農作物や加工食品のブランディングによる地産全消の推進	9,213,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	域外(大手流通企業)への農産物等出荷額(増加率:H26比)	30	%	R2.3	160	地方創生に非常に効果があった	域外への農産物等の出荷額増加が図られており、今後も事業を継続していくことで良い。	事業の継続	引き続き、大手流通事業者との地域貢献協定に基づき、地産全消を推進するとともに、会津フェスタ等の機会を捉え、消費者等に対して会津産品の品質の高さ等をアピールすることで、より一層のブランディングを図り、食品産業の高付加価値化を目指していく。
19	地域内農畜産物等の加工による高付加価値化	9,213,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	域外(大手流通企業)への農産物等出荷額(増加率:H26比)	30	%	R2.3	166	地方創生に非常に効果があった	会津地域の企業が大手流通事業者のプライベートブランドに採用されるなど、出荷額の増加に寄与しており、今後も事業を継続していくことで良い。	事業の継続	大手流通事業者と会津地域の企業のマッチング等を継続し、プライベートブランドへの採用や常時取引につながるよう、引き続き商談会等の機会を創出していく。 農畜産物加工に資する加工施設等の整備等については、市場動向や民間企業の販売戦略等を考慮しながら、その必要性について検討していく。
20	会津広域圏における大規模農場経営と契約栽培農家創出の推進	9,213,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	会津広域圏における大規模農場誘致を推進する	誘致を推進	—	R2.3	未実施	地方創生に効果があった	大規模農場の誘致はできなかったが、契約栽培農家の推進は行っていることから、「地方創生に効果があった」と評価したものと理解した。	事業の終了・中止	現時点において、大規模農場に対して地元農業者等からの要望が無いことから、継続しない。

21	<柱4> 伝統とICTを融合させた人・企業が定着したくなるまちづくり		指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	人口の社会動態	-250	人/年	R2.3	-291	地方創生に相当程度効果があった	一定程度の成果は出ているため、今後も関連する事業を継続していくことで良い。	事業の継続	指標達成には至らなかったものの、一定程度近づくことはできたため、現状の取組を継続する。
22	まちなか景観づくり(通りの修景整備)事業	3,702,295	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	通りの魅力度(アンケート): 魅力向上と答えた人が50%以上 中心市街地における歩行者通行量(増加率:H26比)	50 5.8	%	R2.3 R2.3	約70 -7	地方創生に相当程度効果があった	官民協働により城下町らしい景観づくりが実施され、本市の個性を活かした魅力ある空間づくりができたが、歩行者通行量にはあまり寄与できておらず、事業を継続しないことで良いと考える。	平成30年度をもって事業を終了	まちなか景観づくりに向けては、市民協働により実施を進めてきており、まちづくりにおける景観の重要性に対する認識も高まってきており、事業者等の中でも独自に板敷を設置するなどの取組も出てきていることから、今後は、事業継続はしない。
23	歴史・伝統を活かした古民家・蔵等の空き家有効活用事業(サテライトオフィス誘致事業(再掲)を含む)		指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	古民家等再生件数(累計) 中心市街地における歩行者通行量(増加率:H26比)	4 5.8	件 %	R2.3 R2.3	4 -7	地方創生に相当程度効果があった	KPIが累計値であり、計画期間の途中で達成した場合は、目標値を情報修正することも視野に入れてほしい。	事業の継続	歴史的建造物や遊休不動産(空き店舗、空き家等)の情報を効果的に収集・発信するとともに、関係機関と連携し、引き続き、歴史的建造物等の既存資源の活用を推進する。
24	地域コミュニティポイントサービス実証事業		指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	市民の愛着度・まちの魅力向上率 健診受診率(増加率:H26比) ボランティア参加者数(増加率:H26比) カード利用店舗数	80 10 10 100	%	R2.3 R2.3 R2.3 R2.3	75.6 -1.3 13 14	地方創生に効果がなかった	カード端末設置店が伸びず、サービスの継続が難しい結果となり、事業を中止していることから、事業は継続しないことで良いと考える。	事業の終了・中止	端末機器の設置審査等によりカード端末設置店が伸びず、サービス展開が厳しい結果となったため、平成27年度で事業を中止していることから、事業は継続しない。
25	予防医療としてのPHRへの取組と医院や薬局との連携	117,654,210 (国保特会:保健事業費)	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	国民健康保険特定健康診査受診率 特定健康診査受診者におけるメタボリックシンドローム該当者及び予備群 特定健康診査受診者におけるⅡ度高血圧以上の者	60 31.6%以下 3.0%以下	%	H30.3 R2.3 H30.3	46.2 33.8 4.1	地方創生に効果があった	国民健康保険特定健康診査受診率は微増しているが、診断結果の分析や受診者の方へのアドバイスとしてあまり生かされておらず、その点を考慮していく必要がある。	事業の継続	予防医療の取組については、医療費の抑制につながる取組として有効であると考えられるが、現時点において、健診データの検証・分析が有効に活用できていない状況であり、知識の取得や分析に対応可能な職員の確保及びそのスキルアップ等が図られるような体制の構築ができない状況であるが、取組自体は必要と考えることから、継続して事業を実施していく。
26	市内のWi-Fi環境の整備推進(まちなかWi-Fi整備推進事業を含む)	0(無償検証)	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	外国語対応観光案内所利用者数/年 1AP当たりのアクセス数/月	15,000 600	人 アクセス	R2.3 R2.3	13,327 462	地方創生に非常に効果があった	Wi-Fiはインバウンドの取り込みにも必要。また、バス路線においても高齢者等の利便性を考慮し、アクセスポイントを拡充していても良いと思う。	事業の継続	設置した設備については、令和2年9月までは検証事業として無償契約を締結している。Wi-Fiの利用者数は順調に伸びているため、来年度の10月以降は、有償として契約更新を行い、事業を現状のまま継続する。

27	データ活用によるバス路線の最適化とまちなかにぎわい作り		指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	市内路線バス利用者数/年 中心市街地における歩行者通行量(増加率:H26比)	210万 5.8	人 %	R2.3 R2.3	158万 -7	地方創生に相当程度効果があった	データ活用が、住民との合意形成に役立てられると良い。	事業の継続	路線バスを含めた公共交通は、長期的に利用者が減少傾向にあり、その確保維持が課題となっている。データ分析に基づくバス路線の検討は、合理的・効果的な路線の最適化に寄与するとともに、関係者の合意形成を円滑に進めるための基礎となることから、継続した取組とする。
28	オープンデータを活用した市民課題解決の推進	6,097,970	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	OD公開数(累計) 作成アプリ数(累計)	200 50	件 個	R2.3 R2.3	169 46	地方創生に相当程度効果があった	公開したオープンデータを地域で活用する流れがある程度できていることから、市民協働や市民参画のまちづくりに効果があり、若い世代がデータを軸にした課題解決や提言を行うことにも寄与できるため、取組の拡充を図っていくと良い。	事業の拡充・発展	官民データ活用推進基本法の施行、政府によるDFFT(Data Free Flow with Trust)の推進に代表されるように、日本全体でオープンデータやデータの自由な流通を目指す方針が明確に示されているほか、データ流通は今後の地域におけるビジネスやイノベーション、行政改革の材料となり得ることから、取組の拡充を図っていく。
29	アムステルダムとのスマートシティ連携の推進・活用		指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	定期的な情報交換を実施する(年1回以上)	情報交換回数 年1回以上	回	R2.3	0	地方創生に効果があった	世界的にもスマートシティの取組が進んでいるアムステルダムとの連携により、本市の取組の方向性の参考とできたものとする。	事業内容・方法の見直し(改善)	海外の事例も参考にしながらも、国内での横展開を見据えれば、本市のまち・ひと・しごと創生包括連携協議会に参画する企業・団体等からの知見や提案などにより、他地域に先駆けた取組を進めていく。 また、成果が表れている事業は、地域内外に普及拡大を図っていくことで、市民の皆様によりICTが身近に感じられるようなまちづくりを進めていく。
30	テレワーク環境の整備推進	1,229,803	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	市内企業におけるテレワーク推進を図るとともに、市役所におけるテレワーク環境の整備を進めていく	300	—	R2.3	対企業は未実施 市役所のICT環境は整備済み	地方創生に効果があった	テレワークは、市役所で率先して取り組んでいて良いと考える。	事業の継続	テレワークは、働き方改革における勤務形態の多様化に対応するための有効なツールである。 市役所については、テレワークに限らず、出先において情報処理を行うニーズは増えていることから、利用環境の拡充を図っていく。 また、市内企業については、出先における情報処理の利便性等についてセミナーを開催し、啓発を行っていく。

31	＜柱5＞結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備		指標①	出生数	973	人／年	R2.3	839	地方創生に効果があった	KPIが高すぎるのではないかと。母親数に対する出生者数など、別の評価指標を立てても良いと考える。	事業の継続	地方創生を推進し、まちの活性化を担っていくベースとなるのは若者である。若者が地域へ定着・結婚し、子どもを持ち、安心した子育てや、充実した教育を子どもに受けさせることができ、その子どもが地域で活躍できる、このように安心して生活・結婚・子育てをしたいと思う人が、その願いを実現できる環境を今後も整備していく必要がある。 そのため、雇用環境の一層の整備、結婚を望む人が結婚できる環境整備、希望する人数の子どもを持てる環境整備、子どもの夢が実現できる教育環境の整備等を継続して行っていく。	
			指標②	合計特殊出生率	1.8	%	R2.3	1.51					
			指標③										
			指標④										
			指標⑤										
32	子ども・子育て支援事業の推進		指標①	出生数	973	人／年	R2.3	839	地方創生に効果があった	保育士の数が少ないため、手当て等の支援により数を増やしてほしい。	事業の継続	みんなで育み、笑顔が溢れた子どもが育つよう、「子ども・子育て支援事業計画」を確実に推進するため、庁内検討組織や子ども・子育て会議を活用して、適切に取り組んでいく。 また、妊娠期から子育てまで、切れ目のない支援を継続していく。	
			指標②	保育所待機児童数	0	人／年	R2.3	0					
			指標③										
			指標④										
			指標⑤										
33	勤労青少年ホーム活動の充実	26,923,000	指標①	勤労青少年ホーム登録利用者数	330	人	R2.3	281	地方創生に効果があった	KPI達成には至っていないが、若年者層の人口が減っている中で、利用登録者数を確保し、持続的に活動できており、勤労青少年の健全な育成や福祉の増進、若者の交流を創出する場として、事業を継続していくと良い。	事業の継続	現状の活動を継続し、引き続き指定管理による施設管理を行い、勤労青少年の健全な育成及び福祉の増進を図っていく。	
			指標②										
			指標③										
			指標④										
			指標⑤										